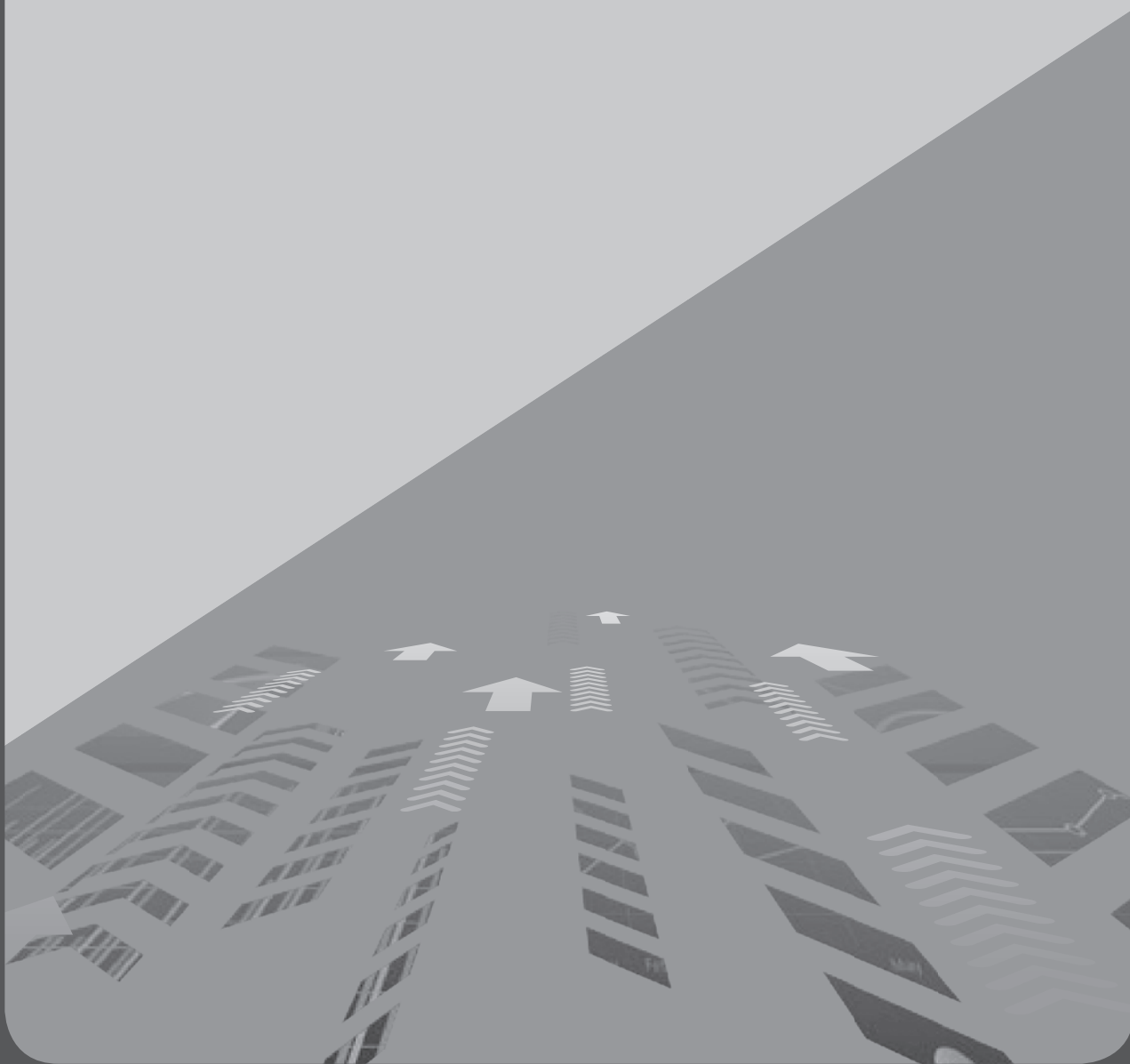


图表索引



図表索引

第1章					
第1-1-1	図 GDPの推移	8	第1-3-3	図 人手不足の現状	66
第1-1-2	図 世界の実質GDPの推移	10	第1-3-4	図 人手不足の要因分析	68
第1-1-3	図 資源価格の動向	11	第1-3-5	図 人手不足の企業経営への影響	70
第1-1-4	図 世界の貿易動向及び為替の動向	13	第1-3-6	図 人手不足に対する対応	72
第1-1-5	図 輸出、生産の動向	15	第1-3-7	図 人手不足と労働生産性の関係	74
第1-1-6	図 消費、雇用・所得環境の動向	17	第1-3-8	図 省力化投資と労働生産性	76
第1-1-7	図 今年の春闘について	19	第1-3-9	図 人手不足と賃金	80
第1-1-8	図 設備投資、企業収益の動向	20	第1-3-10	図 時間当たり実質賃金の要因分解	82
第1-1-9	図 製造業の国内外出荷比率	23	第1-3-11	図 消費者物価の動向	85
第1-1-10	図 情報関連財の輸出・生産の動向	25	第1-3-12	図 物価を取り巻く環境	87
第1-1-11	図 米中の設備投資と我が国資本財出荷の動向	27	第1-3-13	図 消費者物価（コアコア）及び 企業向けサービス価格に対するULCの影響	89
第1-1-12	図 輸出と設備投資の相関	29	第1-3-14	図 GDPデフレーターの要因分解	91
第1-1-13	図 設備投資増加の背景	31	第1-3-15	図 業種ごとの経常利益の要因分解	93
第1-2-1	図 就業者数、雇用形態別の雇用者数の推移	36	第1-4-1	図 新技術による消費の状況	98
第1-2-2	図 可処分所得・貯蓄率の動向	37	第1-4-2	図 完全自動運転搭載車の購入意欲	100
第1-2-3	図 世帯主年齢別の等価可処分所得の動向	39	第1-4-3	図 家事代行ロボットの購入意欲	102
第1-2-4	図 高齢化の所得への影響	40	第1-4-4	図 新技術と柔軟な働き方の関係	104
第1-2-5	図 最近の個人消費の動向	42	第1-4-5	図 RPAと労働生産性	106
第1-2-6	図 年齢別の消費性向	44	第1-5-1	図 基礎的財政収支の動向	109
第1-2-7	図 高齢化の消費への影響	46	第1-5-2	図 税収の内訳と推移	111
第1-2-8	図 消費額を増やす環境変化	48	第1-5-3	図 消費税率引上げによる影響と対応	113
第1-2-9	図 世帯年収が上昇した場合に増やす支出項目	50	第1-5-4	図 公共投資の動向	115
第1-2-10	図 付加価値税率引上げの国際比較	52	第1-5-5	図 日米欧の政策金利の推移とバランスシートの推移	118
第1-2-11	図 2014年の消費税率引上げ時の駆け込みの特徴	54	第1-5-6	図 中国の金融の動向	119
第1-2-12	図 キャッシュレス決済の動向	56	第1-5-7	図 日本、米国、欧州、中国の株価、為替の推移	121
第1-2-13	図 住宅の動向	58	第1-5-8	図 ファイナンス・コンデション指数（FCI）の推移	123
第1-3-1	図 GDPギャップ、雇用人員判断DIの動向	62	第1-5-9	図 物価の国際比較	125
第1-3-2	図 雇用情勢の動向について	64	第1-5-10	図 銀行貸出の動向	127

第2章

第2-1-1-1 図	雇用者数の概要	139
第2-1-1-2 図	マクロでみた産業別雇用の多様性	141
第2-1-1-3 図	女性雇用者と結婚・出産・育児	143
第2-1-1-4 図	長期就業を希望する人の特徴	145
第2-1-1-5 図	在留資格別にみた外国人労働者	147
第2-1-1-6 図	就労に対する価値観の多様化	148
第2-1-1-7 図	人手不足の国際比較	152
第2-1-1-8 図	企業の多様化に対する意識	155
第2-1-1-9 図	各企業における多様性の進展	157
第2-1-1-10 図	内部ミスマッチの現状	159
第2-1-1-11 図	企業における女性雇用	161
第2-1-1-12 図	企業における外国人雇用	163
第2-2-1 図	多様な人材の活躍のための取組	166
第2-2-2 図	働き方と女性比率	168
第2-2-3 図	多様な人材の活躍と日本の雇用慣行	170
第2-2-4 図	マネジメントの重要性	173
第2-2-5 図	多様な人材がいる職場に必要な制度	176
第2-2-6 図	新卒の通年採用に対する意識	178
第2-2-7 図	高齢期における望ましい就業条件・制度	181
第2-2-8 図	コンジョイント分析①	183
第2-2-9 図	コンジョイント分析②	185
第2-2-10 図	65歳以上雇用に関する企業の問題意識	187
第2-2-11 図	位置データからみる働き方改革の進展①	192
第2-2-12 図	地域分類による前年比昼夜差（中央値）	194
第2-2-13 図	位置データからみる働き方改革の進展②	196
第2-3-1 図	多様な人材と収益率	202
第2-3-2 図	多様な人材と生産性	204
第2-3-3 図	多様な人材と人手不足	205
第2-3-4 図	高齢者・外国人増加の影響に対する考え方	207
第2-3-5 図	高齢者と若年層の関係性	209

第2-3-6 図	高齢層に対する教育訓練	211
第2-3-7 図	外国人雇用と日本人雇用の関係性	212

第3章

第3-1-1 図	日本の経常収支の長期的な動向	226
第3-1-2 図	日本の財輸出の世界における位置付け	228
第3-1-3 図	「複雑度の高い製品」の輸出額シェア	230
第3-1-4 図	サービス貿易の拡大と日本の世界における位置付け	232
第3-1-5 図	日本の経常収支と貯蓄・投資バランス	234
第3-1-6 図	主要国の経常収支と貯蓄・投資バランス	236
第3-1-7 図	日本企業の海外現地法人の活動状況	239
第3-1-8 図	アジアを中心にしたグローバル・サプライチェーンの構築と拡大	241
第3-1-9 図	日本の対外直接投資の動向	245
第3-1-10 図	日本企業における海外との企業内取引の拡大	249
第3-2-1 図	世界貿易量の長期的な動向とグローバル・バリュー・チェーンの進展	252
第3-2-2 図	中国経済の動向と日本の輸出・生産への影響	255
第3-2-3 図	中国が輸出する主な品目に含まれる付加価値の構成	257
第3-2-4 図	米中間の追加関税・対抗措置	258
第3-2-5 図	米中間の通商問題による貿易への影響	260
第3-2-6 図	英国のEU離脱交渉の動向と日英の貿易・投資関係	263
第3-2-7 図	英国の日系現地企業の活動と対応状況	266
第3-2-8 図	アメリカ・メキシコ・カナダの新たな協定（USMCA）とその影響	268
第3-2-9 図	日本と他のTPP11参加国との間における関税撤廃の状況	271
第3-2-10 図	日本とEUとの間の貿易構造と代表的な関税撤廃品目	272
第3-3-1 図	日本企業の輸出企業の特徴（2016年度）	278
第3-3-2 図	日本企業の輸出開始による生産性上昇効果	280
第3-3-3 図	日本企業の海外との共同研究・人材交流等の現状と生産性上昇効果	282

第3-3-4 図 貿易と国内の雇用との関係	284	付表3-6 日本と各国・地域との経済連携協定	327
第3-3-5 図 貿易と国内の賃金格差	288	付図3-7 経済連携協定の相手国・地域との貿易が日本の貿易総額に占める割合(2018年)	328
付図・付表		付図3-8 主要国の輸出企業の特徴(先行研究による国際比較)	329
付図1-1 輸出と設備投資の相関(業種別)	303		
付図1-2 構築物投資の動向	304		
付図1-3 キャッシュレス決済の利用頻度の分布	304		
付図1-4 住宅取得能力指数	305		
付図1-5 雇用情勢の動向について	307		
付図1-6 若年層の人手不足感及び転職求人倍率	308		
付図1-7 専門人材の不足	309		
付図1-8 人手不足に対する対応	310		
付図1-9 シェアリングエコノミーの動向	311		
付図1-10 柔軟な働き方・ワークライフバランスと新技術の関係	312		
付表1-11 OECD諸国における所得・消費課税の税収構成比の国際比較(国税+地方税)	313		
付表1-12 消費増税実施に向けた経済対策のポイント	314		
付図1-13 建設業界における人手不足と工事標準化の動き	315		
付表1-14 2020年東京大会後の主な大規模プロジェクト	316		
付図1-15 失業率と時間当たり名目雇用者報酬の関係	318		
付図1-16 M&Aの動向	319		
付図2-1 外国人材・限定正社員の活躍と日本の雇用慣行	320		
付図2-2 多様な人材がいる企業の人材育成	320		
付図2-3 柔軟な働き方に向けた制度	321		
付図2-4 60歳以上従業員比率と新卒比率の関係	321		
付図3-1 海外現地生産を行う企業の割合(製造業)	322		
付図3-2 グローバルな不確実性の高まりによる貿易活動への影響	323		
付図3-3 関税率引上げの影響に関する国際機関の試算	324		
付図3-4 中国に進出する日系現地企業の動向	325		
付図3-5 米中間の通商問題の影響に対するアジア・オセアニア地域の日系現地企業の見方	326		